

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2022年3月]） ◆

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる

※12月に上方修正の後、2月に下方修正

個人消費 ※（ ）内は、2021年12月以降の判断変化

- ・このところ持ち直しに足踏みがみられる（12月に上方修正も、2月に下方修正）

企業活動

- ・生産は、持ち直しの動きがみられる（1月に上方修正）
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している（3月に上方修正）
- ・業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる（12月に上方修正も、3月に下方修正）

◆ 和歌山県経済 ◆

新型コロナ変異株の感染拡大もあり
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（2月）は、3か月連続で前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、新車供給不足で大幅減
- ・新設住宅着工戸数は、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、3か月連続で上昇
- ・TDB景気DI（2月）は、製造業で9か月ぶりに40を下回る

◆ 大阪府経済 ◆

新型コロナ変異株の感染拡大もあり
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（2月）は、5か月連続で前年を上回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、新車供給不足で大幅減
- ・新設住宅着工戸数（2月）は、2か月ぶりに前年を下回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、下降傾向が見られる
- ・TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

新型コロナ変異株の感染拡大もあり
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、3か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、新車供給不足で大幅減。
- 新設住宅着工戸数は、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、3か月連続で上昇。
- 公共工事請負金額（2021年4月～22年2月累計）は、前年同期比8.3%減。
- TDB景気DI（2月）は、製造業で9か月ぶりに40を下回る。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市、2月）は、コアコアCPIが7か月連続で下降。
- 有効求人倍率（2月）は、7か月ぶりに下降。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、2か月連続で前年を上回った。

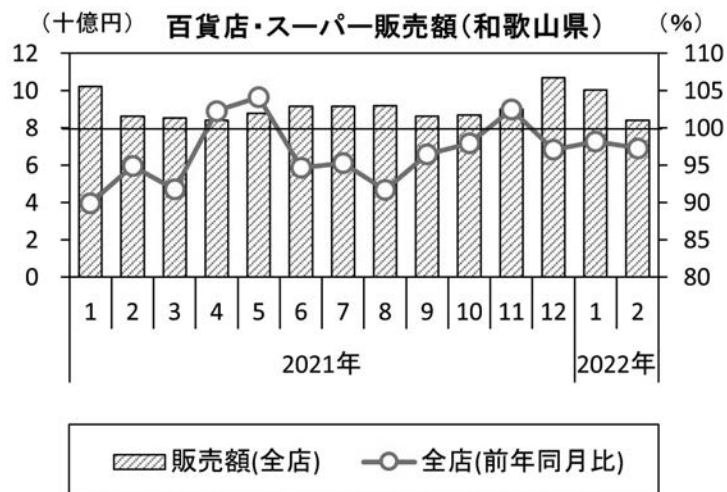
和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2021年												2022年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	
	公共工事請負金額	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	●	○	○	●
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	●	○	○	○	○	●	—	○	●	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	●	—	●	●	—	○	●	●	●	●	●	●	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

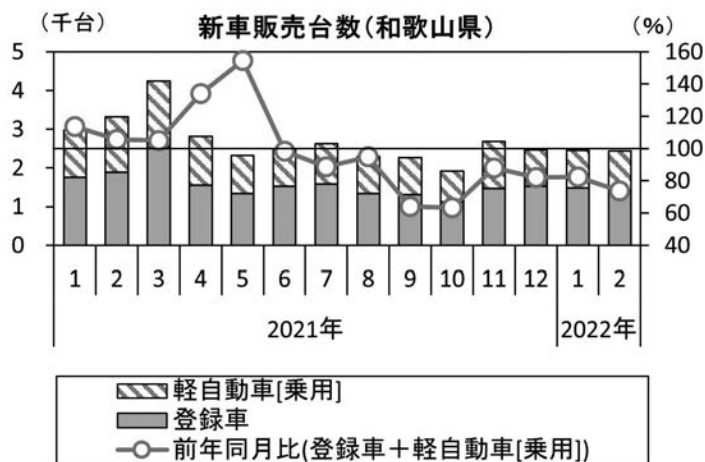
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年比2.7%減となり、3か月連続で前年を下回った。1月以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、2月5日には初めて県内に「まん延防止等重点措置」が適用された。人出状況は大きく悪化し、近鉄百貨店和歌山店の販売額（2月）は、前年比10.6%減と大きく減少した。ただし、外出控えから家庭内調理需要は増加しており、一部のスーパーやドラッグストアの販売額は増加している（ドラッグストア販売額は10か月連続で前年を上回った）。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

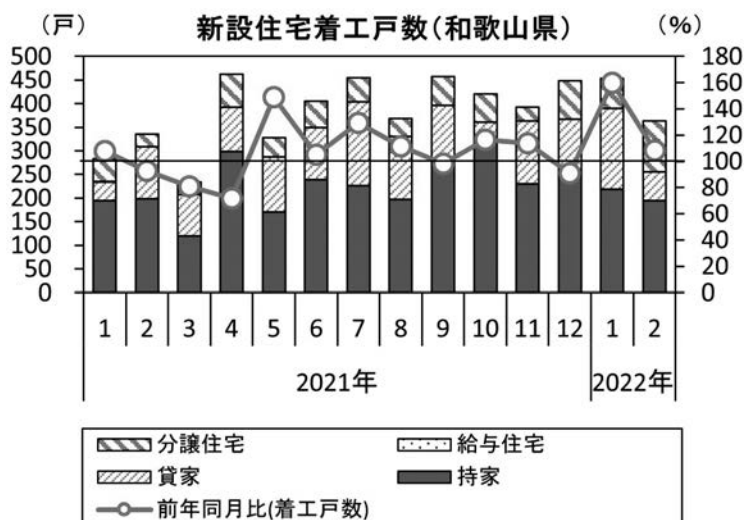
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、前年比26.3%減となり、9か月連続で前年を下回った。2月の販売台数としては、比較可能な2006年以降では最も少ない台数となっている。世界的な半導体不足、部品不足に伴う新車の供給不足が続いており、登録車・軽自動車ともに販売台数が大きく減少している。3月には福島県沖を震源とする地震の影響で大手自動車メーカーの工場が10日以上にわたり停止した。半導体不足の解消も見通せない状況にあり、新車の供給不足は今しばらく継続することが予想される。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年比8.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。「持家」の着工戸数は前年を下回ったものの、和歌山市内で「分譲住宅」が85戸新設されたことで、全体の着工戸数は前年を上回った。県内において緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、大幅な減少が続いていた新設住宅着工戸数だが、「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られる。

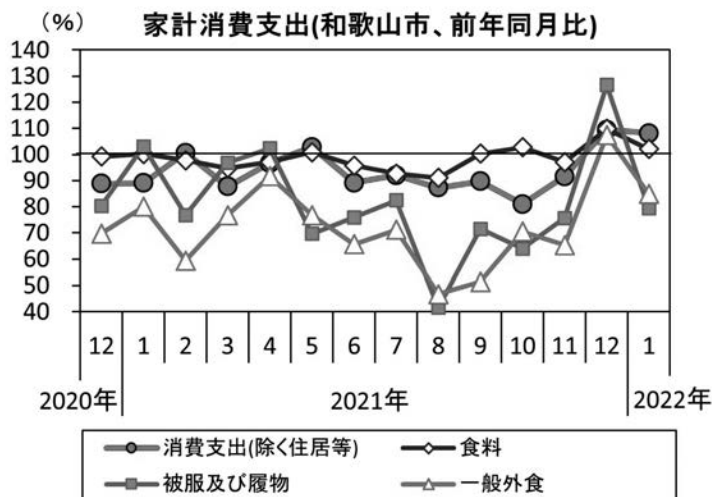


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年比8.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。1月以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、18日には県内に不要不急の外出自粛要請が出された。そのこともあり、「一般外食」ならびに「被服及び履物」への支出額は再び減少に転じた。ただし、感染状況に落ち着きが見られていた年末年始には、帰省する家族を迎えて、惣菜品などの調理食品や肉類への需要が高まったことで、「食料」への支出額は前年を上回った。

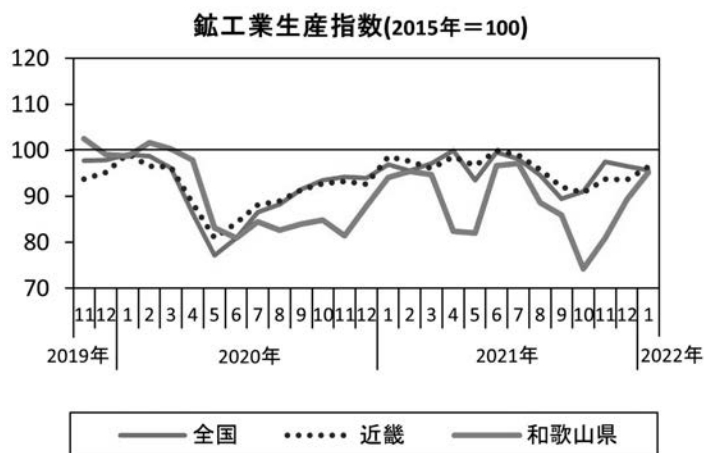
※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

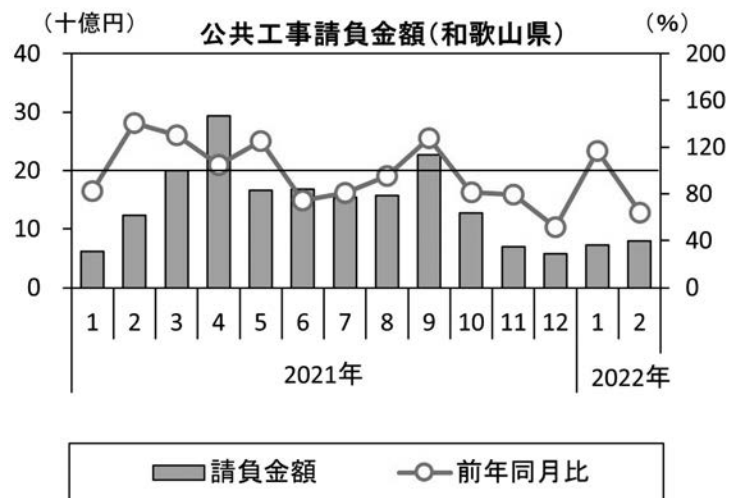
鉱工業生産指数(1月)は、前月比5.9ポイントの上昇となった。上昇は3か月連続で、半年ぶりに95の水準を上回った。設備メンテナンスなどを終えて、石油・石炭製品工業、化学工業で生産指数が上昇した。また、鉄鋼業も約2年ぶりの水準まで持ち直している。ただし、主力業種の一つである機械工業については、コロナ禍前に比べて、依然として低い水準にある。先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻に対する欧米日主要各国の経済制裁や中国の景気減速が世界経済に与える影響に注意を要する。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、前年比35.9%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。2021年4月～22年2月累計での請負金額は前年同期比8.3%減となっている。前年に比べて阪和自動車道・湯浅御坊道路の4車線化に係る大型工事が減少したが、すさみ申本道路・下津港護岸築造に係る大型工事が複数あり、請負金額の水準としては2014年度以降で、過去3番目の多さとなっている。

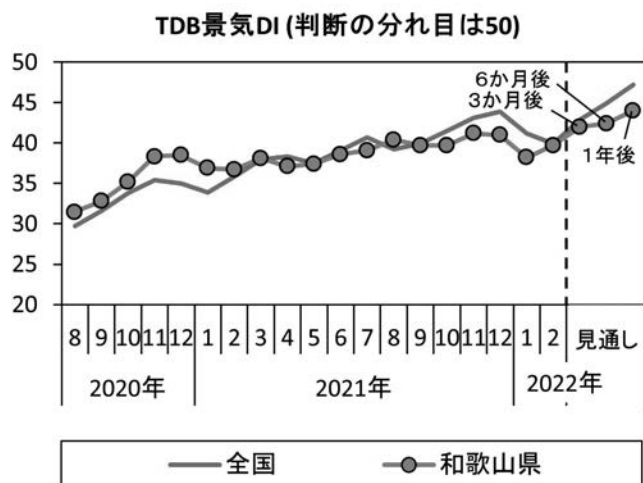


(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

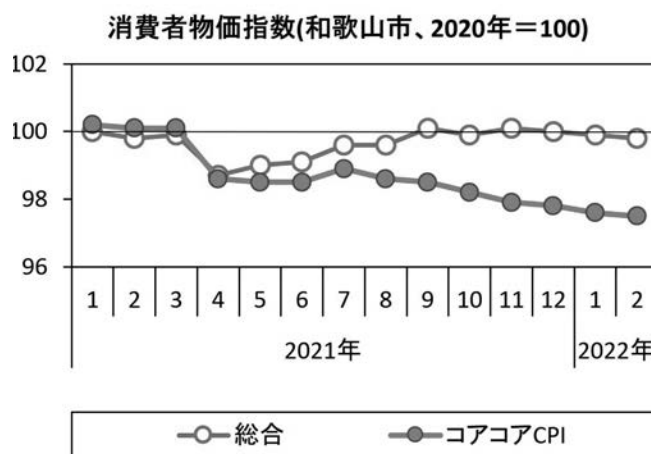
TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2 月の景気 DI は前月から 1.5 ポイント上昇。ただし、製造業の景気 DI が 9 か月ぶりに 40 を下回っており、原材料価格の上昇や原材料・部材等の供給制約が影響しているものと考えられる。見通しに関しては、1 年後にかけて景気 DI は上昇を見込むものの、ウクライナ危機や欧米各国の金融政策の動向に注意を要する。



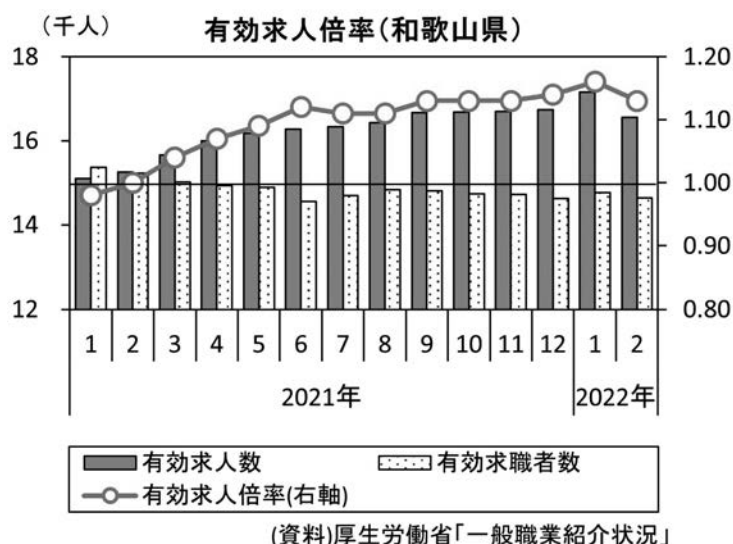
消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市、2 月）は、総合で 3 か月連続、コアコア CPI は 7 か月連続で下降している。携帯電話の新材料プラン（2021 年 3 月提供開始）の影響で通信価格が大幅に下降していることに加えて、ルームエアコン・冷蔵庫等の家庭用耐久材価格も下降した。その一方で、原油価格の高騰を背景にガソリン・電気代等のエネルギー価格は大きく上昇（前年比 17.9% 上昇）しており、小麦・大豆等の穀物価格の上昇等で食料価格（生鮮除く）も上昇傾向にある。



有効求人倍率

有効求人倍率（2 月）は、前月から 0.03 ポイント下降し、1.13 倍。倍率の下降は 7 か月ぶり。2 月は新型コロナウイルス感染症に係る「まん延防止等重点措置」が県内に初めて適用されるなど、感染状況が大きく悪化した時期にあたり、新規求人数ならびに新規求職申込件数がともに減少した。業種別の新規求人数（前年比）では、建設業、製造業、宿泊・飲食、医療・福祉において増加が続く一方、卸売業・小売業、教育・学習支援業、運輸業等では減少に転じた。



3. 経済指標で見る「大阪府経済」

新型コロナ変異株の感染拡大もあり
大阪府経済は個人消費・企業活動ともに一部で弱さが見られる

大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、5か月連続で前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、新車供給不足で大幅減。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、2か月ぶりに前年を下回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、下降傾向が見られる。
- 公共工事請負金額（2021年4月～22年2月累計）は、前年同期比7.5%増。
- TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降。

《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIが7か月ぶりに上昇。
- 有効求人倍率（2月）は、全国に比べて改善幅が小幅にとどまっている。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月連続で前年を上回った。

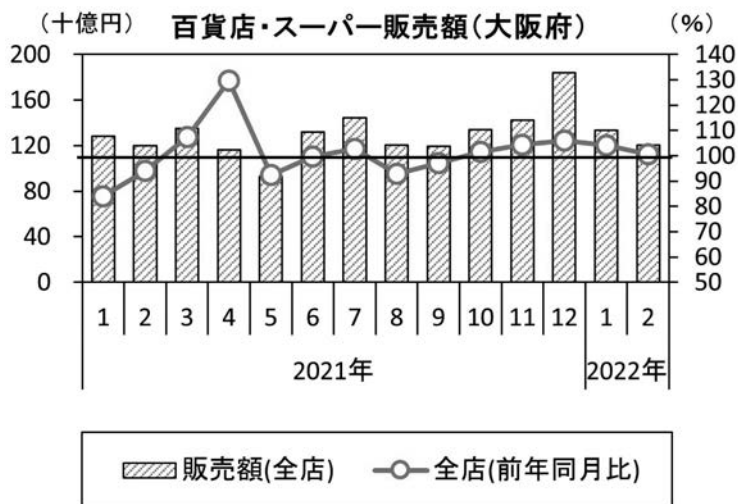
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2021年												2022年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	●	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	●	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	●	●	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	○	●	○	●	○	●	○	●	○		
	公共工事請負金額	●	○	●	○	○	○	●	○	●	-	●	●	○	●
	TDB景気DI ※前月比	●	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	○	○	-	●	○	●	○	-	●	●	●	●	●	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

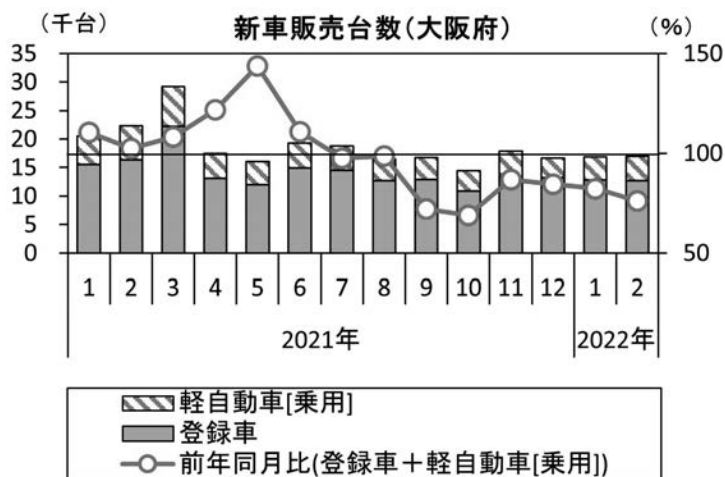
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年比0.5%増となり、5か月連続で前年を上回った。1月下旬に新型コロナウイルス感染症に係る「まん延防止等重点措置」が適用されたこともあり、百貨店を中心に営業時間の短縮や入場制限を行う店舗が増加した。その結果、百貨店販売額は新年の初売りが好調だった1月に比べて低調だったものの、前年比0.7%増と前年を上回った。また、外出自粛に伴う家庭内調理需要の増加で、スーパー販売額は増加し、4か月ぶりに前年を上回った。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

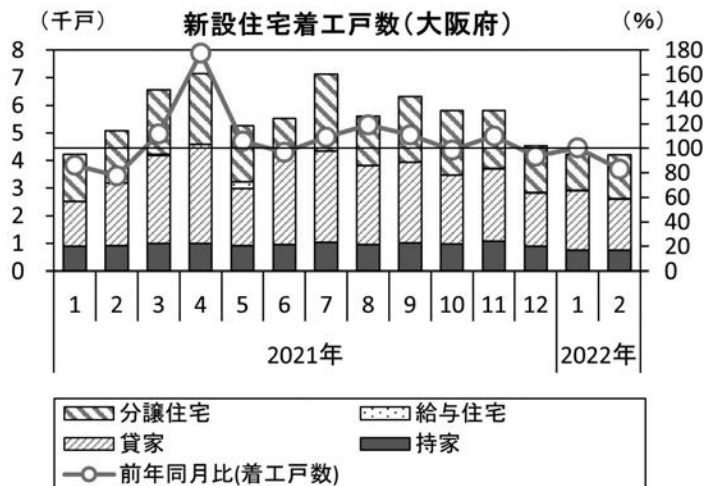
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、前年比23.8%減となり、8か月連続で前年を下回った。2月の販売台数としては、比較可能な2008年以降では最も少ない台数となっている。世界的な半導体不足、部品不足に伴う新車の供給不足が続いており、登録車・軽自動車ともに販売台数が大きく減少している。3月には福島県沖を震源とする地震の影響で大手自動車メーカーの工場が10日以上にわたり停止した。半導体不足の解消も見通せない状況にあり、新車の供給不足は今しばらく継続することが予想される。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年比17.1%減となっており、2か月ぶりに前年を下回った。前年以降、府内の着工戸数は「持家」、「貸家」を中心に持ち直しの動きが見られたが、直近3か月では減少傾向にある。また、輸入木材の不足やガス給湯器など住宅設備機器の納品遅れなどの影響に注意を要する。

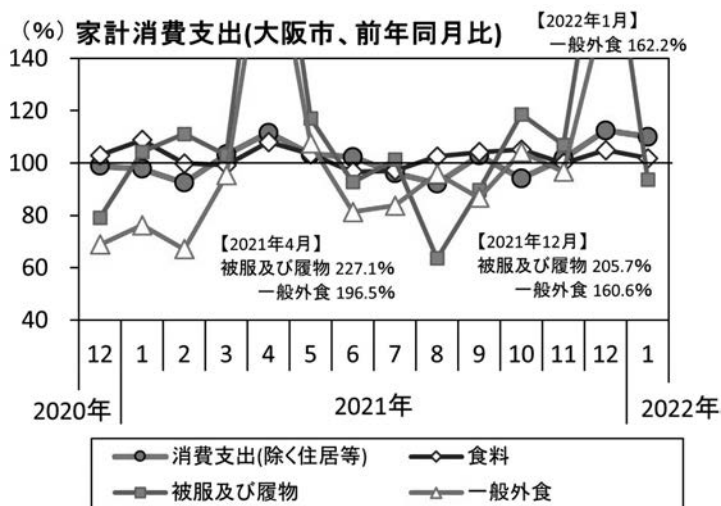


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年比9.9%増となり、3か月連続で前年を上回った。前年10月下旬から1月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られたこともあり、人出状況は大きく改善し、「被服及び履物」、「一般外食」への支出額が大幅に増加した。1月中旬以降は、感染状況が悪化し、「まん延防止等重点措置」が適用されたことから、消費支出はやや減少したものの、前年水準を上回った。「一般外食」への支出額が前年比62.2%増となっている。

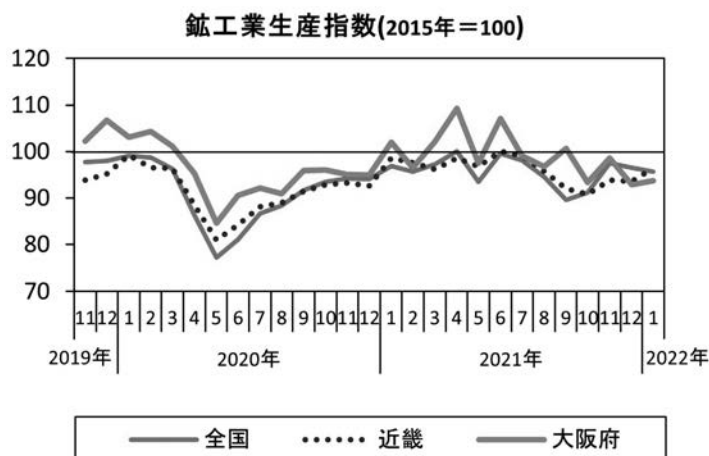
※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

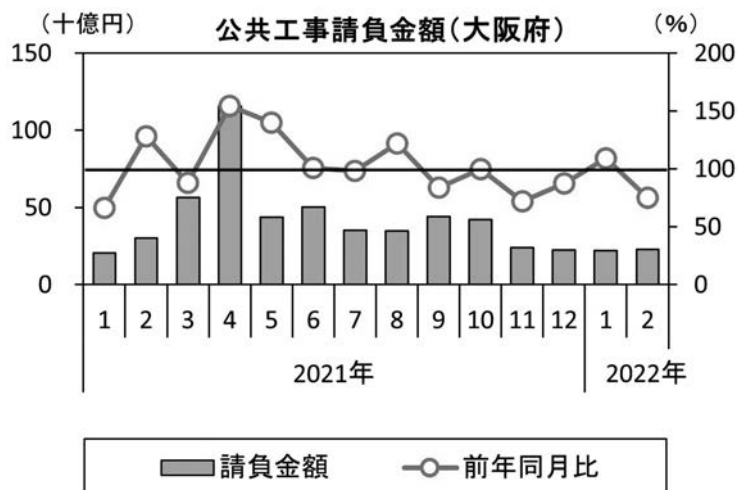
鉱工業生産指数(1月)は、前月から0.8ポイント上昇した。上昇は2か月ぶり。医薬品等の化学工業が上昇に大きく寄与した。主要業種別では、化学工業、生産用機械工業、食料品工業に関する生産指数は比較的高い水準で推移しているが、電気機械工業(セパレート型エアコン、配線・照明器具等)や電子部品・デバイス工業(液晶パネル)については低調な動きとなっている。特に、電気機械工業については2021年後半以降、生産指数が急下降しており、全体の生産指数を押し下げている。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、前年同月に大型公営住宅の建築工事が複数あったこともあり、その反動減で前年比24.8%減となった。ただし、2021年4月～22年2月における累計請負金額は前年同期比7.5%増となっている。関西国際空港滑走路のかさ上げ工事、中国自動車道の橋梁更新工事、大阪市内の高規格道路工事、府市町村発注の新規施設建設工事など、大型工事が多数見られた。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

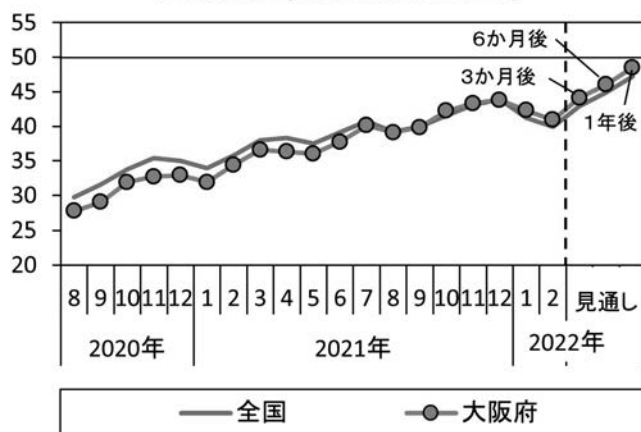
景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2 月の景気 DI は前月から 1.4 ポイント下降（下降は 2 か月連続）。1 月下旬に新型コロナウイルス感染症に係る「まん延防止等重点措置」が適用されたこともあり、卸売業、小売業、サービス業で景気 DI が下降した。また、原材料・資材・電子部品等の入荷難や仕入価格の上昇が製造業の業況を悪化させている。

見通しに関しては、1 年後にかけて景気 DI は上昇を見込むものの、ウクライナ危機や欧米各国の金融政策の動向に注意を要する。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は50)

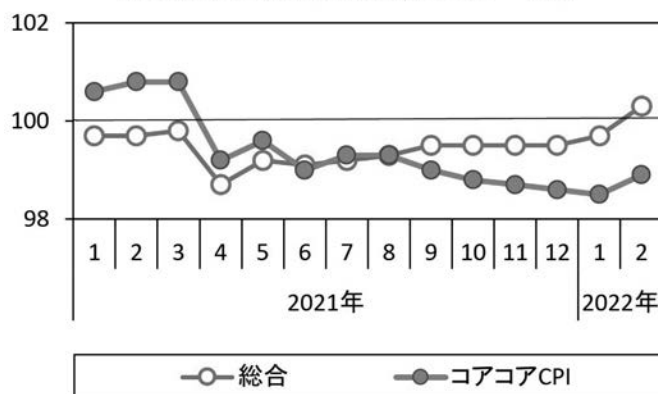


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数（大阪市、2 月）について、総合は 2 か月連続で、コアコア CPI は 7 か月ぶりに上昇した。携帯電話の新料金プラン提供開始（2021 年 3 月）を受けて、通信価格は大幅に下降したが、原油価格の高騰を背景にガソリン・電気代等のエネルギー価格は上昇している。また、小麦・大豆等の穀物価格の上昇等で食料価格（生鮮除く）も上昇傾向にある。その一方で、交通や保健医療、教養娯楽サービスなどのサービス価格には下降傾向がみられる。

消費者物価指数(大阪市、2020年=100)

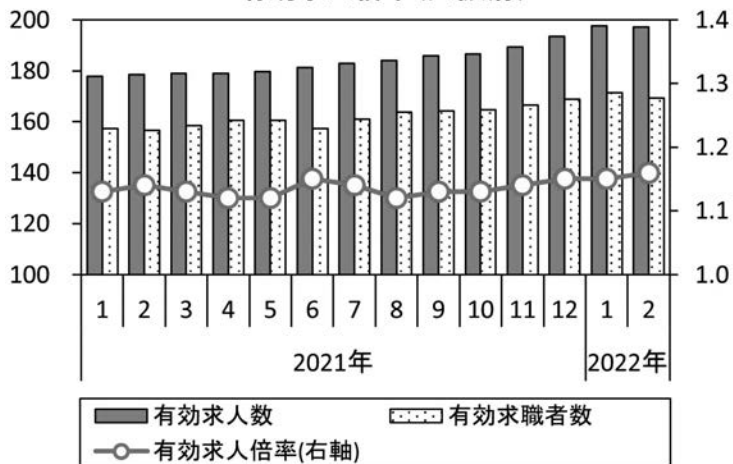


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率（2 月）は、前月から 0.01 ポイント上昇し、1.16 倍。1 月下旬に新型コロナウイルス感染症に係る「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、感染状況が悪化したことで、新規求人数ならびに新規求職申込件数がともに減少した。ただし、大阪府では、2021 年 11 月～22 年 1 月にかけて有効求職者数が増えていることもあり、全国に比べて有効求人倍率の改善幅は小幅にとどまっている。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」